

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会福祉総務一般事務費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	課内の業務の円滑化 訪問歯科診療等の推進
	成果	課内の業務の円滑化 徳山歯科医師会が行う訪問歯科診療事業を補助し、訪問歯科診療等の推進を図ることができる。
	手段	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務費。 訪問歯科診療等の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,285	1,697	1,190	1,197	1,121
事業費	千円	845	1,034	602	616	685
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	845	1,034	602	616
人件費合計	千円	440	663	588	581	436
正職員	千円	440	663	588	581	436
人員	人	0.060	0.090	0.080	0.080	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	課内の業務の効率化を図るため。 訪問歯科診療の必要性があるため。
現状の周辺環境	高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。
今後の予想される周辺環境	課内の業務の効率化を図る。 訪問歯科診療等の推進を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
課内の業務の効率化を図るため。 訪問歯科診療等の推進を図るため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
課内の業務の効率化を図るため。 訪問歯科診療等の推進を図るため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画的に実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上の余地がない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状が最適である。		

【総合評価】		
評価	A	引き続き経費の節減に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 課内の業務の効率化を図るため、維持する。 訪問歯科診療等の推進を図るため、維持する。	期待効果			
	成果	コスト 削減 維持 増大		
		上昇 維持 縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会援護総務一般事務費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	日本赤十字の事業を円滑に推し進める。 不慮の災害等発生時、迅速な対応を行う。
	成果	り災者等への迅速な対応。
	手段	不慮の災害等発生に際し、り災者に対し迅速な救助を行う。 献血の周知や、献血者増に向けたイベントの実施。 災害救助等にかかる援護関係の一般事務費。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	献血実施件数	目標値	回	140	140	140
		実績値	回	132	125	124
		目標達成度	%	94.29	89.29	88.57
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

令和2年2月及び3月に、新型コロナウイルス感染予防のため、民間企業による献血協力の中止が重なった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,760	6,673	6,517	6,509	3,976
事業費	千円	704	1,077	715	773	926
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	119	59	34	32
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	585	1,018	681	741
人件費合計	千円	5,056	5,596	6,682	6,616	3,930
正職員	千円	4,176	4,716	5,802	5,736	3,050
人員	人	0.570	0.640	0.790	0.790	0.420

【環境変化等】

開始時の周辺環境

災害援護や献血事業を実施する必要があるため。

現状の周辺環境

献血事業については、400ml献血限定を主に実施しており、献血者数は年々減少傾向にある。
近年は災害が多発しており、赤十字活動の重要性が増している。

今後の予想される周辺環境

関係機関との連携など体制整備について必要性が高まっている

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
災害援護や献血事業を実施する必要があるため、市が関与すべきである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
災害援護や献血事業を実施する必要があるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
新型コロナウイルス感染防止で献血イベントの中止が重なったが、概ね計画通りに実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状が最適である。		

【総合評価】		
評価	A	引き続き効果的な献血の啓発活動・方法を実施すること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
災害援護や献血事業を実施する必要があるため、維持する。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持		○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	民生委員活動事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会
	意図	民生委員・児童委員が、高齢者の見守り、安否確認など地域福祉の担い手となる。
	成果	円滑な民生委員・児童委員の活動を促進
	手段	・ 民生委員推薦会の開催。民生委員推薦会の幹事及び書記、市民生委員児童委員協議会の事務局 ・ 県や県社協等が開催する各種研修会への民生委員・児童委員の参加促進

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	研修参加者数	目標値	人	800	800	800
		実績値	人	897	636	1182
		目標達成度	%	112.13	79.50	147.75
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

平成31年度は民生・児童委員の一斉改選の年度であり、委嘱式終了後に行う研修など、例年より多くの参加者があったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	55,453	56,603	57,191	62,851	55,849
事業費	千円	49,738	49,014	48,231	46,732	48,515
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	24,555	24,530	24,530	24,555
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	14	14	9	0
一般財源	千円	25,169	24,470	23,692	22,177	23,985
人件費合計	千円	5,715	7,589	8,960	16,119	9,002
正職員	千円	5,715	7,589	8,960	16,119	7,334
人員	人	0.780	1.030	1.220	2.220	1.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	民生委員法及び児童福祉法により、厚生労働大臣から委嘱を受けた委員が活動するための事業費。
現状の周辺環境	高齢化による見守り件数が増加し、児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加しており、内容も複雑化している。
今後の予想される周辺環境	民生委員の高齢化、なり手不足

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 福祉の増進のため、市が関与すべきものである。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 福祉の増進につながるため、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 委員の資質向上を図るため、妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画どおり実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 委員の資質向上に貢献できた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 余地はない。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 委員に対する期待がより一層高まっており、周辺環境がますます厳しくなるため、適切な支援を継続する必要から、削減の余地はない。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。

【総合評価】		
評価	A	引き続き民生委員・児童委員の資質の向上を図る支援を継続すること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 委員の資質向上に資するよう、支援の継続を維持していく。		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	遺族関係事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	戦災犠牲者に対する弔慰、平和祈念及び遺族への援護
	意図	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。
	成果	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。
	手段	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対する弔慰と遺族の援護を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	参加率	目標値	%	20	20	20
		実績値	%	20.7	20.52	20.1
		目標達成度	%	103.50	102.60	100.50
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

遺族の高齢化により、参加率が微減傾向にある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,671	3,883	3,871	3,831	5,636
事業費	千円	960	1,009	1,007	999	1,207
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	960	1,009	1,007	999
人件費合計	千円	2,711	2,874	2,864	2,832	4,429
正職員	千円	2,711	2,874	2,864	2,832	4,429
人員	人	0.370	0.390	0.390	0.390	0.610

【環境変化等】

開始時の周辺環境

遺族会と連携し、毎年5月10日に市戦没者追悼式の開催している。

現状の周辺環境

年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。

今後の予想される周辺環境

戦災遺族の高齢化や減少

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
先の大戦における戦没者の追悼及び恒久平和を祈念するため、市が関与することが必要と考えられる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
追悼及び恒久平和を祈念するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
参加遺族の減少がみられるが、目標は妥当と考えられる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	連合遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会福祉団体運営費等助成事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市社会福祉協議会への助成
	意図	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。
	成果	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。
	手段	周南市社会福祉協議会の運営を補助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	131,648	131,341	119,447	121,850	106,703
事業費	千円	130,109	131,194	119,080	121,705	106,558
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	130,109	131,194	119,080	121,705	106,558
人件費合計	千円	1,539	147	367	145	145
正職員	千円	1,539	147	367	145	145
人員	人	0.210	0.020	0.050	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	社会福祉協議会の職員給与について、指定管理者制度の導入を契機に、現行方式となった。
現状の周辺環境	社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費について計上している。
今後の予想される周辺環境	社会福祉協議会の経営改善計画に基づく運営について、進捗管理が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である		

【総合評価】		
評価	A	経営改善計画の進捗状況を確認し、適正な執行を継続すること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、今後も維持する。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会福祉団体等助成事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	社会援護団体
	意図	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。
	成果	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。
	手段	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動を助成する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,473	4,225	4,795	4,769	3,639
事業費	千円	2,469	2,457	2,445	2,445	2,405
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	120	120	120	120
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,349	2,337	2,325	2,325	2,285
人件費合計	千円	3,004	1,768	2,350	2,324	1,234
正職員	千円	3,004	1,768	2,350	2,324	1,234
人員	人	0.410	0.240	0.320	0.320	0.170

【環境変化等】

開始時の周辺環境	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するため。
現状の周辺環境	活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。
今後の予想される周辺環境	今後も補助が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である。		

【総合評価】		
評価	A	引き続き各団体の活動を支援していくこと。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
今後も維持する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会を明るくする運動経費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築ききっかけづくりとすることができる。
	成果	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築ききっかけづくりとすることができる。
	手段	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	啓発活動参加人数	目標値	人	1000	1000	1000
		実績値	人	915	837	896
		目標達成度	%	91.50	83.70	89.60
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

参加する各団体の高齢化により、啓発活動への参加者が減少傾向となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,027	3,026	1,981	1,942	1,409
事業費	千円	294	300	292	272	247
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	294	300	292	272
人件費合計	千円	733	2,726	1,689	1,670	1,162
正職員	千円	733	2,726	1,689	1,670	1,162
人員	人	0.100	0.370	0.230	0.230	0.160

【環境変化等】

開始時の周辺環境	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間としている。
現状の周辺環境	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。
今後の予想される周辺環境	毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行う。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である。		

【総合評価】		
評価	A	「社会を明るくする運動」を通して、再犯防止の取組みに努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
今後も活動を行っていく。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	離島在宅福祉サービス提供促進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅福祉サービス実施事業所（大津島地区市民に対する在宅福祉サービスの提供）
	意図	大津島地区に福祉サービスを提供する事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく福祉サービスの受託が可能となることで、大津島地区で継続した福祉の充実が図れる。
	成果	大津島地区で福祉サービスを行う事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく在宅サービスの受託が可能となることで、大津島地区も安心・継続した福祉の充実が図れる。
	手段	離島（大津島地区）に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、往復の船賃を助成し、福祉サービス提供の継続を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	920	968	175	200	433
事業費	千円	187	158	102	127	288
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	187	158	102	127
人件費合計	千円	733	810	73	73	145
正職員	千円	733	810	73	73	145
人員	人	0.100	0.110	0.010	0.010	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	離島における継続した福祉サービスを維持するため、平成27年度から事業を開始した。
現状の周辺環境	大津島の市民が定期的なサービスを受けている。
今後の予想される周辺環境	サービスを利用する市民の増加が予想され、本事業の需要も増える見込み。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
離島においても福祉サービスを受けられる環境を維持するため、事業所が離島に渡る交通費を支給する必要がある、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
安定的に福祉サービスを提供することで、福祉の増進につながるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
安定的な福祉サービスの提供のため、事業を実施する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
離島で福祉サービスを受けたい需要に対して、事業所のサービスが供給されていると考えられる。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
安定的な福祉サービスの提供に寄与していると考えられる。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安定的な福祉サービスの提供に貢献できている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
離島に渡る交通費相当額を支給している。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
交通費は定額であり、福祉サービスの利用者が増加すると共に経費増は考えられるが、利用者が減少しな限り、削減の見込みは無い。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適と考えられる。		

【総合評価】		
評価	A	引き続き、適切に情報を把握し、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成27年度～
基本施策	1地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域福祉活動の推進	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。
	意図	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。
	成果	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。
	手段	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	生活困窮からの離脱	目標値	%	30	30	30
		実績値	%	34.2	17.7	24.4
		目標達成度	%	114.00	59.00	81.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	11,512	9,912	9,614	15,499	22,339	
事業費	千円	8,581	8,807	8,512	12,232	19,072	
特定財源	国庫支出金	千円	6,435	6,605	6,384	8,768	13,322
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,146	2,202	2,128	3,464	5,750
人件費合計	千円	2,931	1,105	1,102	3,267	3,267	
正職員	千円	2,931	1,105	1,102	3,267	3,267	
人員	人	0.400	0.150	0.150	0.450	0.450	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成26年度モデル事業として実施 平成27年度から法定受託事務となる。
現状の周辺環境	法改正に伴い令和元年度から家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施
今後の予想される周辺環境	生活困窮者自立支援事業を継続していく

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため

【総合評価】	
評価	A 引き続き支援員の資質向上を目指すこと。

【改革案】

今後の実施方向性	維持 平成31年度から家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	徳山社会福祉センター管理運営事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者）
	意図	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
	成果	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
	手段	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動を図るため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	延べ利用者数	目標値	人	90000	90000	70000	70000
		実績値	人	82823	64346	70584	-
		目標達成度	%	92.03	71.50	100.83	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

貸室、入浴設備、機能訓練、ボランティア室利用実績のうち、機能訓練に係る利用者が平成30年度に4割程度減少したが、微増傾向に転じたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	31,593	32,652	32,389	38,906	32,345
事業費	千円	30,714	31,768	32,389	38,035	32,127
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	16	10	10	0
	その他	千円	0	1,000	1,003	5,046
一般財源	千円	30,698	30,758	31,376	32,989	32,118
人件費合計	千円	879	884	0	871	218
正職員	千円	879	884	0	871	218
人員	人	0.120	0.120	0.000	0.120	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和57年5月開館
現状の周辺環境	平成18年度から指定管理
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化対策

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画的に実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状が最適である。		

【総合評価】		
評価	A	経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため、維持する。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	新南陽総合福祉センター管理運営事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
	成果	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
	手段	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動拠点としての場を提供、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	延べ利用者数	目標値	人	13000	13000	15000
		実績値	人	19164	19015	17512
		目標達成度	%	147.42	146.27	116.75
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

延べ利用者数の目標値を上回る実績が複数年にわたり継続しているため、令和元年度から目標値を修正している。
新型コロナウイルスの感染予防のため、平成31年度は3月に利用を自粛した団体があった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	26,503	27,586	27,641	27,453	27,535	
事業費	千円	25,624	26,702	26,760	26,945	27,317	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	763	933	892	920	925
	その他	千円	2,521	3,032	2,174	2,526	2,521
一般財源	千円	22,340	22,737	23,694	23,499	23,871	
人件費合計	千円	879	884	881	508	218	
正職員	千円	879	884	881	508	218	
人員	人	0.120	0.120	0.120	0.070	0.030	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成7年開設
現状の周辺環境	平成18年度から指定管理者制度
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化対策

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画的に実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状が最適である。		

【総合評価】		
評価	A	経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため、維持する。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇 維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	三世代交流センター管理運営事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。
	成果	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。
	手段	児童の健全育成と高齢者の生きがいづくり活動、三世代間の交流を図るための場を提供。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	延べ利用者数	目標値	人	15000	15000	15000	13000
		実績値	人	14259	12406	10269	-
		目標達成度	%	95.06	82.71	68.46	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染予防として、施設の利用者が減少し、令和2年度は休館があるため。介護予防事業の利用者が減少傾向にあるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,036	8,357	8,904	7,570	8,878	
事業費	千円	6,670	7,104	7,656	7,570	8,878	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	538	51	62	40
	その他	千円	0	0	2	2	1
	一般財源	千円	6,670	6,566	7,603	7,506	8,837
人件費合計	千円	366	1,253	1,248	2,079	2,986	
正職員	千円	366	1,253	1,248	0	0	
人員	人	0.050	0.170	0.170	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成13年8月開館
現状の周辺環境	地域社会福祉活動の重要な拠点施設
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化対策

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
新型コロナウイルス感染予防のため、計画どおり実施できない部分があった。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
新型コロナウイルス感染予防のため、2月及び3月の利用が激減した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
向上余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
削減余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
最適である。	

【総合評価】	
評価	A 経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため、維持する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会福祉施設維持管理事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	社会福祉施設（徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター）
	意図	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。
	成果	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。
	手段	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,768	5,629	2,410	1,963	1,218
事業費	千円	5,182	4,892	2,043	1,600	1,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	5,182	4,892	2,043	1,600	1,000
人件費合計	千円	586	737	367	363	218
正職員	千円	586	737	367	363	218
人員	人	0.080	0.100	0.050	0.050	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境	施設維持のための修繕を実施
現状の周辺環境	築後30年以上経過した施設
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化による大規模修繕

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 安定的な施設維持管理のため。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 安定的な施設維持管理のため。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 安定的な施設維持管理のため。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 貢献できた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 向上余地はない。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 削減余地はない。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 最適である。

【総合評価】		
評価	A	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 施設納老朽化に伴う修繕費用の増加	期待効果			
	成果	コスト 削減 維持 増大		
		上昇 維持 縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	社会福祉施設整備事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	新南陽総合福祉センター
	意図	新南陽総合福祉センターの利用者の利便性や安全性を確保する。
	成果	施設の安定的な利用を促し、社会福祉事業の基幹施設かつ高齢者デイサービス施設併設の複合施設として更なる福祉事業の充実がはかられる。
	手段	新南陽総合福祉センター施設整備を計画的に行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,974	56,708	0
事業費	千円	0	0	3,240	55,982	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	2,900	49,300
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	340	6,682
人件費合計	千円	0	0	734	726	0
正職員	千円	0	0	734	726	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	老朽化が著しいため、整備を必要とする。
現状の周辺環境	空調設備更新に伴う設計委託及び工事費
今後の予想される周辺環境	安定的な施設利用

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 安定的な施設利用のため。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 安定的な施設利用のため。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 安定的な施設利用のため。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画的に実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 貢献できた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 向上余地はない。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 削減余地はない。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 現状が最適である。

【総合評価】		
評価	A	引き続き施設の維持管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止 平成30年度に実施計画、令和元年度で計画する工事全てを完了したため、令和2年度以降の予算を要しない。今後は、施設の維持管理に努める。		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	被災者支援事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8465

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	被災された周南市民
	意図	被災された市民が日常生活を送れるように支援する。
	成果	被災された市民が日常生活を送れるように支援できた。
	手段	平成30年7月豪雨災害で被災された市民に対し、被災者生活再建支援金、災害見舞金等を支給。 周南市社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンターの運営費を補助。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	22,182	3,476	0
事業費	千円	0	0	21,448	2,750	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	9,813	1,375
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	11,000	0
	一般財源	千円	0	0	635	1,375
人件費合計	千円	0	0	734	726	0
正職員	千円	0	0	734	726	0
人員	人	0.000	0.000	0.100	0.100	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	被災者を支援する。
現状の周辺環境	被災者を支援する。
今後の予想される周辺環境	被災者を支援する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 被災者支援のため、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 被災者支援のため、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画的に実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 被災者支援のため、現状が最適である。

【総合評価】		
評価	A	平成31年度を以って完了したが、災害が起きた場合には、迅速な被災者支援に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止 平成30年7月豪雨災害による被災者支援であり、被災者された全世帯に対する支援が完了したため。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域福祉計画策定等事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成31年度 ~ 令和 2年度
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域福祉活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	地域福祉の課題に的確に対応するための計画として、「第4次周南市地域福祉計画」を策定する。
	成果	地域福祉の課題に的確に対応するための計画を策定することで、それぞれの課題に計画的な取組みを行うことができる。
	手段	令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第4次周南市地域福祉計画」を策定するため、平成31年度に基礎調査、令和2年度に同計画の策定を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,695	3,219
事業費	千円	0	0	0	606	1,839
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	606
人件費合計	千円	0	0	0	1,089	1,380
正職員	千円	0	0	0	1,089	1,380
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.150	0.190

【環境変化等】

開始時の周辺環境	第3次地域福祉計画に沿った地域福祉の推進
現状の周辺環境	複雑多様化した様々な課題がある
今後の予想される周辺環境	課題に対応するための新たな計画に沿った地域福祉の推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
福祉の最上位計画として策定が必要とされる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
福祉の最上位計画の策定は必要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
平成31年度に基礎調査を終えた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
平成31年度に基礎調査を終え、令和2年度の策定に向けて進めている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
策定を職員で進め、削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現状が最適である。		

【総合評価】		
評価	A	計画の策定に向けて進めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	もやいネットセンター推進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	特別会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。
	成果	住み慣れた場所でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに資する。
	手段	もやいネットセンターの体制整備 福祉全般に関する相談支援体制づくり

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	見守り支援事業者との協定数	目標値	社	63	66	70	71
		実績値	社	67	69	70	-
		目標達成度	%	106.35	104.55	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	25,644	18,823	13,023	11,243	21,063	
事業費	千円	14,653	12,192	6,413	6,886	8,356	
特定財源	国庫支出金	千円	5,715	4,750	2,464	2,647	3,212
	県支出金	千円	2,857	2,375	1,232	1,323	1,606
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,195	2,665	1,470	1,535	1,812
一般財源	千円	2,886	2,402	1,247	1,381	1,726	
人件費合計	千円	10,991	6,631	6,610	4,357	12,707	
正職員	千円	10,991	6,631	6,610	4,357	12,707	
人員	人	1,500	0,900	0,900	0,600	1,750	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	H25年4月高齢者の相談窓口としてもやいネットセンターを設置
現状の周辺環境	H28年1月福祉総合相談窓口として稼働
今後の予想される周辺環境	重層的な相談に対応できるよう職員のスキルアップ及び関係機関との更なる連携が必要

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
福祉総合相談実施のため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
福祉総合相談実施のため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
福祉総合相談実施のため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
福祉総合相談実施のため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
福祉総合相談実施のため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
福祉総合相談実施のため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
福祉総合相談実施のため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
福祉総合相談実施のため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
福祉総合相談実施のため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
福祉総合相談実施のため		

【総合評価】		
評価	A	地域見守りネットワークの更なる強化を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	福祉政策アドバイザー事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	福祉政策アドバイザー設置要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	福祉行政に携わる職員
	意図	本市の福祉政策において直面する諸課題及び今後の福祉の地域づくりについて、専門知識及び経験を有する者から専門的かつ大局的な視点から助言及び提言を受けることにより、市の発展を図る。
	成果	専門的かつ大局的な視点から助言・提言を受けることにより、福祉行政に携わる職員の資質の向上及びより良い福祉施策の推進が図られる。
	手段	(1) 市の福祉政策課題に対する助言及び提言 (2) 福祉の地域づくり全般における助言及び提言 (3) 市が開催する会議及び職員等を対象とした研修会への出席

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	676	616	680
事業費	千円	0	0	309	253	317
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	309	253
人件費合計	千円	0	0	367	363	363
正職員	千円	0	0	367	363	363
人員	人	0.000	0.000	0.050	0.050	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	H30年度から委嘱
現状の周辺環境	福祉業務に携わる職員のスキルアップ、「地域包括ケアシステムの構築」等の重要な事業の推進にあたり、建設的、戦略的な助言や提言を期待できる。
今後の予想される周辺環境	国の制度改正に伴う福祉施策の展開に対応するため、助言や提言が必要

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 職員のスキルアップのため妥当
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 職員のスキルアップのため妥当
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 職員のスキルアップのため妥当
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 職員のスキルアップが図れた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 職員のスキルアップが図れた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 職員のスキルアップが図れた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 職員のスキルアップのため妥当
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 職員のスキルアップのため妥当
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 職員のスキルアップのため妥当
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 職員のスキルアップのため妥当

【総合評価】		
評価	A	引き続き、職員のスキルアップを図ること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
					コスト		
					削減	維持	増大
成果	上昇						
	維持 縮小		○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	緊急通報体制等整備事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。
	意図	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。
	成果	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。
	手段	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年度末設置台数	目標値	台	1250	1250	1250	1050
		実績値	台	1133	1070	1003	-
		目標達成度	%	90.64	85.60	80.24	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	50,324	35,528	34,224	32,432	38,891	
事業費	千円	35,670	35,160	33,857	32,069	38,528	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	1,500	0	1,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,478	2,165	2,655	0	10,000
一般財源	千円	34,192	32,995	29,702	32,069	27,028	
人件費合計	千円	14,654	368	367	363	363	
正職員	千円	14,654	368	367	363	363	
人員	人	2.000	0.050	0.050	0.050	0.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対する安否確認等を開始。
現状の周辺環境	平成30年度にプロポーザルを実施し、令和元年度からの受託事業者を選定。
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため		

【総合評価】		
評価	A	引き続き、適切なサービスが提供できるよう努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成29年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要支援者等
	意図	要支援者等に対し、総合事業におけるサービス等が適切に提供できるようなケアマネジメントを行う。
	成果	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上悪化しないようにするために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援ができる。
	手段	高齢者が要介護状態になることを予防、または要介護状態になっても、状態がそれ以上悪化しないように維持、改善を図り、アセスメント、介護予防プランの作成を実施するための業務を地域包括支援センターに委託。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	31,866	38,317	37,654	40,335	
事業費	千円	0	28,845	35,673	35,040	37,721	
特定財源	国庫支出金	千円	0	6,664	9,139	8,923	9,430
	県支出金	千円	0	3,606	4,459	4,380	4,715
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	14,908	17,545	17,061	18,320
一般財源	千円	0	3,667	4,530	4,676	5,256	
人件費合計	千円	0	3,021	2,644	2,614	2,614	
正職員	千円	0	3,021	2,644	2,614	2,614	
人員	人	0.000	0.410	0.360	0.360	0.360	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	介護保険法改正による地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の開始
現状の周辺環境	要支援者等の状況にあった適切なサービスが、包括的かつ効率的に提供されるよう、必要なケアのマネジメントを実施
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加に伴う要支援者等の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地域支援事業に則り、実施しているため		

【総合評価】		
評価	A	引き続き、要支援者等に対して、総合事業におけるサービス等が適切に提供できるケアマネジメントを行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
				コスト			
				削減	維持	増大	
成果	上昇						
	維持 縮小		○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	要援護者等安否確認実施事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者保健福祉実態調査を基に、高齢者の情報を管理し、高齢者についての日々の相談に活用する。
	意図	日常から、高齢者等を見守り、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを推進する。
	成果	日常から、高齢者等を見守り、高齢者が安心して暮らせる体制づくりができる。
	手段	民生委員協議会の協力のもと、高齢者保健福祉実態調査を実施。70歳以上のひとり暮らしや、75歳以上のふたり暮らしなど、見守りが必要な高齢者の最新の情報を管理し、日々の相談などに活用する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	高齢者保健福祉実態調査票の回収率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	100	99.69	100	-
		目標達成度	%	100.00	99.69	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	3,522	2,865	2,688	2,137	3,226	
事業費	千円	1,324	1,391	1,219	1,411	2,500	
特定財源	国庫支出金	千円	534	542	468	542	961
	県支出金	千円	267	271	234	271	480
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	265	303	281	315	543
一般財源	千円	258	275	236	283	516	
人件費合計	千円	2,198	1,474	1,469	726	726	
正職員	千円	2,198	1,474	1,469	726	726	
人員	人	0.300	0.200	0.200	0.100	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国の事業で高齢者保健福祉実態調査を実施。
現状の周辺環境	国の事業は平成28年度に終了。
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加に伴う調査対象者の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
高齢者等の見守り活動のため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
高齢者等の見守り活動のため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
高齢者等の見守り活動のため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
高齢者等の見守り活動のため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
高齢者等の見守り活動のため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
高齢者等の見守り活動のため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
高齢者等の見守り活動のため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
高齢者等の見守り活動のため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
高齢者等の見守り活動のため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
高齢者等の見守り活動のため		

【総合評価】		
評価	A	引き続き調査を継続し、高齢者の見守り業務に活用すること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成17年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	親族がない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。
	手段	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対する報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。 【●親族がない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ市長申立により、成年後見制度の利用を支援（高齢化に向け目標を決めて推進する事業） ●成年後見制度の市民への周知】

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	決定した割合	目標値	%	100	100	100	0
		実績値	%	100	100	0	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度は、市長申し立てを行ったケースがなかったため、活動指数が0%となった

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,224	815	1,242	1,433	4,333	
事業費	千円	125	78	508	707	3,244	
特定財源	国庫支出金	千円	48	2	187	261	1,249
	県支出金	千円	24	1	93	131	625
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	53	74	134	178	699
	一般財源	千円	0	1	94	137	671
人件費合計	千円	1,099	737	734	726	1,089	
正職員	千円	1,099	737	734	726	1,089	
人員	人	0.150	0.100	0.100	0.100	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。

現状の周辺環境

平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。

今後の予想される周辺環境

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行に伴い、体制の整備が求められている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
市長申し立てを行った件数を指数に用いていたが、令和元年度に市長申し立てを行った実績が0件であったため、活動指数が0%となった		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため		

【総合評価】		
評価	A	今後も継続して制度の利用体制の充実と啓発を進めていくこと。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
	「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行に伴う事業の拡大	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇			○	
	維持				
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者虐待防止のためのネットワークを構築
	意図	高齢者虐待の防止、および早期発見・早期対応による被害の拡大を防ぐ
	成果	高齢者虐待の防止、および早期発見・早期対応による被害の拡大を防ぐ
	手段	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、高齢者の安心した生活を確保するために、もやいネットセンター、地域包括支援センターを中心に関係機関が連携し、高齢者虐待防止のためのネットワークを構築

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	虐待事例の改善	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,218	2,210	2,203	2,241	2,374	
事業費	千円	20	0	0	63	196	
特定財源	国庫支出金	千円	8	0	0	24	75
	県支出金	千円	4	0	0	12	38
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4	0	0	14	42
	一般財源	千円	4	0	0	13	41
人件費合計	千円	2,198	2,210	2,203	2,178	2,178	
正職員	千円	2,198	2,210	2,203	2,178	2,178	
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から介護保険法に規定の地域支援事業として実施。
現状の周辺環境	高齢者虐待防止に努めている。
今後の予想される周辺環境	高齢者虐待防止に努める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
高齢者保護のため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
高齢者保護のため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
高齢者保護のため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
高齢者保護のため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
高齢者保護のため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
高齢者保護のため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
高齢者保護のため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
高齢者保護のため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
高齢者保護のため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
高齢者保護のため		

【総合評価】		
評価	A	今後も、関係機関との連携の強化を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
					コスト		
					削減	維持	増大
成果	上昇						
	維持 縮小		○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	高齢者安心・安全推進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8200

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者の見守り・生活支援などのサービスを包括的に提供・支援。
	意図	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。
	成果	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。
	手段	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進などの見守りサービスをおこなう。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間配食数 (見守り配食)	目標値	食	21000	20000	20000	18000
		実績値	食	21822	19462	17785	-
		目標達成度	%	103.91	97.31	88.93	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,348	24,144	23,024	19,254	21,042	
事業費	千円	25,564	20,460	19,352	16,350	17,411	
特定財源	国庫支出金	千円	9,970	7,979	7,451	0	6,702
	県支出金	千円	4,985	3,990	3,725	0	3,352
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,575	4,458	4,413	0	3,755
一般財源	千円	5,034	4,033	3,763	16,350	3,602	
人件費合計	千円	2,784	3,684	3,672	2,904	3,631	
正職員	千円	2,784	3,684	3,672	2,904	3,631	
人員	人	0.380	0.500	0.500	0.400	0.500	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として実施。
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> 見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 見守り配食事業については、平成25年に食数の変更や応能負担制の導入など大幅な見直しを実施。
今後の予想される周辺環境	見守り配食事業は、民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 高齢者が安心して暮らせるため
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 高齢者が安心して暮らせるため
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 高齢者が安心して暮らせるため
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 高齢者が安心して暮らせるため
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 高齢者が安心して暮らせるため
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 高齢者が安心して暮らせるため
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 高齢者が安心して暮らせるため
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 高齢者が安心して暮らせるため
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 高齢者が安心して暮らせるため
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 高齢者が安心して暮らせるため

【総合評価】		
評価	A	今後も、効率的なサービスの実施に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
					コスト		
					削減	維持	増大
成果	上昇						
	維持 縮小		○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活支援体制整備事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成27年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	おおむね65歳以上の高齢者
	意図	医療・介護のサービスのみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。
	成果	専門職のみならず、地域の高齢者やボランティア、民間事業所等が一体的に生活を支援する体制をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。
	手段	社会福祉協議会への委託 ・第1層（市全域）、第2層（およそ小学校区域）にコーディネーターを配置し、協議体の設置及び支援

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	生活支援体制整備事業検討会等の開催数	目標値	10	10	10	10	
		実績値	回	29	131	214	-
		目標達成度	%	290.00	1310.00	2140.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,134	12,002	20,881	25,611	41,396	
事業費	千円	3,397	7,213	16,107	20,165	35,950	
特定財源	国庫支出金	千円	1,324	2,813	6,201	7,764	13,840
	県支出金	千円	662	1,406	3,101	3,882	6,920
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	742	1,572	3,672	4,467	7,754
一般財源	千円	669	1,422	3,133	4,052	7,436	
人件費合計	千円	3,737	4,789	4,774	5,446	5,446	
正職員	千円	3,737	4,789	4,774	5,446	5,446	
人員	人	0.510	0.650	0.650	0.750	0.750	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度事業開始。 市全域の地域の通いの場（サロンなど）や買い物支援などの資源の把握に努めた。
現状の周辺環境	第1層（市全域）に生活支援コーディネーターと協議体を設置済。第2層（およそ小学校区域）についても、地域福祉コーディネーターを配置し、関係団体と協議体の設置について協議を進めている。
今後の予想される周辺環境	市内31地区に第2層協議体を設置し、地域ニーズの把握、資源開発を行い生活支援につなげていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため		

【総合評価】		
評価	A	今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に努める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		成果	上昇		
			維持	○	
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備が推進できる。		成果	縮小		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の46		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	65歳以上の高齢者及びその家族等
	意図	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。
	成果	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。
	手段	・地域包括支援センターの保健や福祉の専門職が、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。 ・主治医・介護支援専門員等との他職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	138,339	154,475	155,318	155,073	
事業費	千円	0	129,645	148,233	150,598	150,353	
特定財源	国庫支出金	千円	0	50,552	57,066	57,980	57,886
	県支出金	千円	0	25,278	28,531	28,990	28,943
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	28,264	33,811	33,369	32,424
一般財源	千円	0	25,551	28,825	30,259	31,100	
人件費合計	千円	0	8,694	6,242	4,720	4,720	
正職員	千円	0	8,694	6,242	4,720	4,720	
人員	人	0.000	1.180	0.850	0.650	0.650	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年介護保険法の改正
現状の周辺環境	平成29年4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、地域包括支援センターの運営に係る経費を一本化
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの需要は益々高まる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 高齢者の身近な相談窓口のため
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 高齢者の身近な相談窓口のため
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 高齢者の身近な相談窓口のため
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 高齢者の身近な相談窓口のため
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 高齢者の身近な相談窓口のため
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 高齢者の身近な相談窓口のため
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 高齢者の身近な相談窓口のため
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 高齢者の身近な相談窓口のため
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 高齢者の身近な相談窓口のため
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 高齢者の身近な相談窓口のため

【総合評価】		
評価	A	引き続き、地域包括支援センターの機能強化に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。
	成果	認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。
	手段	・認知症サポーター養成講座の開催 ・地域のキャラバン・メイトを活用した認知症サポーター養成講座等の開催

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	認知症サポーター累計数	目標値	人	0	0	14000	15000
		実績値	人	0	13338	14347	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	102.48	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	102	288	
事業費	千円	0	0	0	102	288	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	39	111
	県支出金	千円	0	0	0	20	55
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	22	63
	一般財源	千円	0	0	0	21	59
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	現在、市内の認知症サポーター養成数は累計14000人以上で、認知症への理解や認知症の方が地域で生活するための見守り環境が整備されつつある。
今後の予想される周辺環境	地域住民、事業所、学校など幅広い年代層への受講機会の確保とサポーターが活動できる場の整備が必要

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である		

【総合評価】		
評価	A	認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域ケア会議推進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(1) 高齢者を地域で支える体制づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要介護・要支援認定者等
	意図	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進する。
	成果	地域での尊厳のあるその人らしい生活の継続
	手段	個別ケア会議、圏域会議、周南市地域ケア会議等を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地域ケア会議開催数	目標値	回	0	37	37	0
		実績値	回	0	44	55	-
		目標達成度	%	0.00	118.92	148.65	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	490	561
事業費	千円	0	0	0	490	561
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	216
	県支出金	千円	0	0	0	108
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	121
	一般財源	千円	0	0	0	116
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するため、平成30年度から、福祉政策アドバイザーによる地域ケア会議実践研修会を実施
今後の予想される周辺環境	自立支援・介護予防の観点から、多職種が協働して実施する「地域ケア会議」の更なる推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である		

【総合評価】		
評価	A	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進すること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成29年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	要支援者等
	意図	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供する。
	成果	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供することにより、安心して生活することができる。
	手段	要支援1～2の者や、それ以外の者を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施 ・従前の訪問介護・訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）・訪問型サービスB（住民主体による支援）・訪問型サービスD ・従前の通所介護・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）・通所型サービスB（住民主体による支援）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	介護予防・生活支援サービス事業者数	目標値	箇所	0	120	120
		実績値	箇所	0	122	120
		目標達成度	%	0.00	101.67	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	176,714	298,709	286,005	318,877	
事業費	千円	0	170,451	292,467	283,101	315,973	
特定財源	国庫支出金	千円	0	39,382	102,210	93,338	78,994
	県支出金	千円	0	21,305	36,559	35,389	39,497
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	88,101	116,566	116,598	153,451
一般財源	千円	0	21,663	37,132	37,776	44,031	
人件費合計	千円	0	6,263	6,242	2,904	2,904	
正職員	千円	0	6,263	6,242	2,904	2,904	
人員	人	0.000	0.850	0.850	0.400	0.400	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度介護保険法の改正
現状の周辺環境	介護保険法の改正により、これまでの要支援者向け介護予防訪問介護、通所介護と介護予防事業として実施してきた訪問型サービス、通所型サービスを介護予防・生活支援サービス事業に移行。
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加に伴う要支援者等の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
地域支援事業に則り、実施しているため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
地域支援事業に則り、実施しているため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地域支援事業に則り、実施しているため		

【総合評価】		
評価	A	適正なサービスの実施に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
適正なサービスの実施に努める。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
適正なサービスの実施により、地域福祉の推進ができる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成27年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民
	意図	医療と介護の連携の仕組みづくりを目指して、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の一体的な確保を推進するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークづくりの推進を図る。
	成果	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築、推進により、だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 「あ・うんネット周南」在宅医療介護連携全体会議、ワーキンググループ会議、コア会議 医療・介護関係者研修会 在宅医療介護連携相談支援

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数	目標値	回	10	10	10
		実績値	回	14	15	16
		目標達成度	%	140.00	150.00	160.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	6,374	7,441	7,559	8,049	8,100	
事業費	千円	3,150	3,241	3,153	3,620	3,743	
特定財源	国庫支出金	千円	1,229	1,264	1,214	1,394	1,441
	県支出金	千円	614	632	607	697	721
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	686	706	719	801	806
	一般財源	千円	621	639	613	728	775
人件費合計	千円	3,224	4,200	4,406	4,429	4,357	
正職員	千円	3,224	4,200	4,406	4,429	4,357	
人員	人	0.440	0.570	0.600	0.610	0.600	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	介護保険制度改正において必須となったことにより、平成27年度事業開始
現状の周辺環境	医療・介護関係者で構成されるネットワーク「あ・うんネット周南」により、在宅医療・介護に関する情報共有や対策等の検討、研修会等を実施
今後の予想される周辺環境	在宅医療・介護サービスの提供体制の構築推進及び市民への普及啓発

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 継続した在宅医療・介護関係者のネットワークづくりが必要
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 包括的かつ継続的な在宅医療と介護を提供するため
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 継続した在宅医療・介護関係者のネットワークづくりが必要
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 在宅医療と介護の連携が推進されている。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 目標値を上回っている。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 高齢者福祉の充実に繋がっている。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 在宅医療・介護関係者の実践スキルの向上
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 在宅医療・介護関係者の連携が進んでいる

【総合評価】		
評価	A	引き続き医療と介護の連携推進に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 引き続き医療と介護の連携推進に努める。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 引き続き医療と介護の連携が推進ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	審査支払手数料 (地域福祉課)	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(2)介護サービスの充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第176条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民
	意図	適正な介護予防・日常生活支援総合事業の実施
	成果	適正な介護予防・日常生活支援総合事業の実施
	手段	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用の支払決定に係る審査及び支払

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	1,621	1,850	
事業費	千円	0	0	0	1,621	1,850	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	413	463
	県支出金	千円	0	0	0	203	231
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	788	898
	一般財源	千円	0	0	0	217	258
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	介護保険法の改正による総合事業の開始
現状の周辺環境	審査支払いに関する事務が軽減できるよう、国保連合会に委託している。
今後の予想される周辺環境	高齢者人口の増加に伴う費用の増加が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
実施できた		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上余地はない		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減余地はない		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
最適である		

【総合評価】		
評価	A	適正な介護予防支援に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	一般介護予防事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成29年度～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(3)介護予防の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民
	意図	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築をすることを目的に、介護予防に資する活動の育成・支援を行う。
	成果	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施される。 地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施され、介護予防に資する活動ができる。
	手段	地域において介護予防に資する取り組みが主体的に実施されるよう育成・支援を図るため、ふれあいいきいきサロン担い手研修、ねたきり防止事業等を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	住民運営の通いの場箇所数	目標値	箇所	80	90	100	110
		実績値	箇所	82	100	114	-
		目標達成度	%	102.50	111.11	114.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	28,630	27,314	30,546	32,662	
事業費	千円	0	26,862	25,405	27,932	30,048	
特定財源	国庫支出金	千円	0	6,206	6,508	7,113	7,511
	県支出金	千円	0	3,358	3,175	3,491	3,756
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	13,883	12,496	13,601	14,595
	一般財源	千円	0	3,415	3,226	3,727	4,186
人件費合計	千円	0	1,768	1,909	2,614	4,597	
正職員	千円	0	1,768	1,909	2,614	2,614	
人員	人	0.000	0.240	0.260	0.360	0.360	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度介護保険法の改正により、総合事業として位置付けられた。
現状の周辺環境	住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンなどの住民主体の介護予防活動の場が増えている。
今後の予想される周辺環境	住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンが継続的、効果的な活動となるよう、市民の自主活動を支援

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
介護予防に資する活動の育成・支援のため		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
介護予防に資する活動の育成・支援のため		

【総合評価】		
評価	A	地域において自発的な介護予防の活動が広く実施されるよう、育成・支援を行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	認知症施策総合推進事業費	担当所属	地域福祉課
		連絡先	22-8462

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	2高齢者福祉の充実	会計種別	特別会計
推進施策	(3)介護予防の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	介護保険法第115条の45		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	認知症の人及び介護者 周南市民
	意図	介護者の負担を軽減するため、家族会支援や認知症カフェなどの認知症の人や介護者が集う取り組みを推進する。また、認知症についての理解を深め、認知症の状態に応じた適切な情報提供を行い、認知症の人及び介護者が安心して生活できるように支援する。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 介護者の心身負担の軽減を図ることができる。 認知症への理解者が増え、認知症の人及び介護者が安心して生活できる。 認知症の状態に応じた適切な支援を受けることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員等による家族会、認知症カフェ等への支援 認知症講演会の開催 認知症ケアパス（認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れ）の作成、配布 認知症初期集中支援チームの配置等

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	認知症カフェの設置数	目標値	箇所	0	0	8	0
		実績値	箇所	0	8	6	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	75.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	8,345	12,751	12,374	7,283	7,394	
事業費	千円	652	1,036	844	966	1,077	
特定財源	国庫支出金	千円	254	404	325	372	415
	県支出金	千円	127	202	163	186	207
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	143	226	192	214	233
	一般財源	千円	128	204	164	194	222
人件費合計	千円	7,693	11,715	11,530	6,317	6,317	
正職員	千円	7,693	11,715	11,530	6,317	6,317	
人員	人	1,050	1,590	1,570	0.870	0.870	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成27年度介護保険法の改正
現状の周辺環境	認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や介護者の視点を重視しながら施策を推進
今後の予想される周辺環境	家族会支援とともに、認知症の人や介護者をはじめ、誰もが気軽に通え、付き合うことができる場所づくり等の支援を進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 認知症への理解者を増やすため
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 認知症への理解者を増やすため
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 認知症への理解者を増やすため
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 認知症への理解者を増やすため
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 認知症への理解者を増やすため
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 認知症への理解者を増やすため
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 認知症への理解者を増やすため
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 認知症への理解者を増やすため
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 認知症への理解者を増やすため
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 認知症への理解者を増やすため

【総合評価】		
評価	A	認知症に対する理解を深める啓発活動に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 認知症に対する理解を深める啓発活動に努める。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 認知症に対する理解を深めることができる。				